

地方公会計における会計指標と幸福度との関連：財政と会計との比較をつうじて

廣瀬喜貴^a 後藤晶^b

要約

本研究は、地方公共団体が開示している会計情報は幸福と結びついているのか、を検証するために、各都道府県が開示している財務書類から会計指標を計算し、アンケート調査で得られた幸福度との関連を分析した。本研究の結果は、下記の3点である。第1に、多くの資産形成がなされている都道府県の住民ほど幸福度が高い。第2に、将来世代の負担が現役世代の負担よりも相対的に低い都道府県の住民ほど幸福度が低い。第3に、住民一人当たり負債額が大きい持続可能性が低い都道府県の住民ほど幸福度が低い。これらの結果は、これまで伝統的に分析されてきた財政指標のみでは得られなかった結果である。これまで会計情報は財務情報の補足資料として位置づけられてきたが、2017年度から新たに全面適用となった地方公会計基準にもとづいた会計指標は主観的な幸福度と関連しており、会計情報の有用性を示した点が本研究の貢献である。

JEL 分類番号： M41, H72, D90

キーワード：新地方公会計制度，幸福度，会計指標，財政指標

^a 大阪市立大学大学院経営学研究科 hirose@osaka-cu.ac.jp

^b 明治大学情報コミュニケーション学部 akiragoto@meiji.ac.jp

1. はじめに

イギリスから世界各国に広がった新公共経営 (New Public Management: NMP) の流れを受け、日本の地方公共団体に新地方公会計制度が導入された。これは、複式簿記や発生主義といった、これまで営利企業に採用されていた企業会計システムが地方公共団体の会計にも適用されるということであり、公会計分野の歴史的転換点となった。実務的には、総務省は、原則として 2017 年度までに固定資産台帳を整備し、統一的な基準にもとづいて財務書類等を作成し開示することが要請された。しかしながら、日本における議論では会計情報はあくまでも財政情報を補完する情報であると位置づけられており、より会計情報を積極的に活用している EU 諸国とは状況が異なる (Manes-Rossi and Orelli, 2020)。

これまでは複数の会計基準が併存していたことから、各地方公共団体の会計指標は比較可能性が担保されていなかった。しかし、今回の会計基準の導入によって、日本において初めて地方公共団体間の会計指標が比較可能な状態となった。そこで、本研究では、幸福度に着目し、会計情報の有用性を、財政情報との比較をつうじて検討する。すなわち、本研究の問いは、地方公共団体が開示している会計情報は幸福と結びついているのか、である。この問いを明らかにするために、各都道府県が開示している財務書類から会計指標を計算し、アンケート調査で得られた幸福度との関連を分析する。このように、本研究は会計指標が統一されたことで、初めて実施可能となったものである。

2. 先行研究と仮説

2.1. 先行研究

幸福度に関する研究は、心理学や社会学での豊富な蓄積があり、経済学においても山根・山根・筒井 (2008) などをはじめとする行動経済学の研究が蓄積されており、幸福の経済学という分野が確立されている。また、財政学においては、神野 (2008) によると、財政は、公共サービスを提供して、社会の構成員の幸福を保証すると考えられている。

本研究が注目する会計情報を研究対象とする会計学においても、格差社会、自然環境問題、労働環境など公共性への関心の高まりから、会計と幸福は重要な論点となっており、鈴木 (2019) では、経済発展後の社会においては、利益の追求は幸福度に結びつくわけではないという議論が展開されている。

2.2. 仮説

本研究では、地方公共団体に焦点を合わせ、幸福度と各種会計指標および財政指標について次の仮説を設定する。総務省 (2016) が示している各種会計指標を参考に、下記の仮

説を導出した。

- ・仮説 1：行政サービスを効率的に提供している都道府県の住民ほど幸福度が高い，という効率性仮説。
- ・仮説 2：将来世代に残る資産が多い都道府県の住民ほど幸福度が高い，という資産形成度仮説。
- ・仮説 3：将来世代と現世代の負担の公平性は幸福度と関連している，という世代間公平性仮説。
- ・仮説 4：財務健全性が高い持続可能な都道府県の住民ほど幸福度が高い，という持続可能性仮説。
- ・仮説 5：財政構造が弾力的な都道府県の住民ほど幸福度が高い，という弾力性仮説。
- ・仮説 6：行政サービスの提供に対する受益者負担（使用料や手数料等）の割合は幸福度と関連している，という自律性仮説。

まず，会計指標について，上記の仮説の大部分を検証した。効率性仮説（仮説 1）は住民一人当たり行政コストを採用した。資産形成度仮説（仮説 2）は歳入額対資産比率，資産老朽化比率，を採用した。世代間公平性仮説（仮説 3）は純資産比率，将来世代負担率，を採用した。持続可能性仮説（仮説 4）は住民一人当たり負債額，基礎的財政収支を採用した。弾力性仮説（仮説 5）は行政コスト対税収等比率の分母である財源のデータが取得できなかったため会計指標では検証しておらず，後述する財政指標にて検証している。自律性仮説（仮説 6）は受益者負担比率を採用した。

次に，会計指標との比較のため，財政指標についても，上記の仮説の一部を検証した。世代間公平性仮説（仮説 3）は将来負担率，持続可能性仮説（仮説 4）は実質収支比率と財政力指数，弾力性仮説（仮説 5）は経常収支比率と実質公債費比率，を採用した。これらは，いずれも伝統的に財政の分析に用いられてきた指標である。

3. 方法

2017 年度に実施した幸福度アンケート調査，各都道府県が開示している会計データおよび財政データを使用した。幸福度アンケート調査については，パイプド総研が実施した PB 地方創生幸福度調査のデータを使用した。調査目的は，地方創生事業の効果を，幸福度を KPI として住民の視点から検証することである。調査対象は，全国の成人男女，調査方法は，インターネットによるアンケート調査である。調査期間は 2017 年 1 月 25 日～2 月 15 日であり，回答数は 20,659 である。各都道府県が開示している会計データは，新地方公会計制度にもとづいて作成された財務書類から指標を計算するために必要なデータを抽出し，その会計データから会計指標を計算した。また，各都道府県が開示している財政デ

ータは、総務省統計局が提供しているデータベースである e-Stat および総務省のウェブサイトにおいて開示している財政状況資料集と決算カードから財政データを取得した。財政については、計算された指標そのものが開示されていることから、特に追加の計算は行っていない。

本研究では幸福度の決定要因を分析するためマルチレベル分析を行なった。従属変数に幸福度、独立変数に総務省が公表している会計指標、人口動態統計（性別、年齢、個人年収、居住している都道府県、結婚しているか否か、子供の有無）をランダム効果として投入した。

4. 結果

4.1. 仮説の検証結果

分析結果を示したものが、表 1. である。

表 1. 幸福度と会計指標との関連

<i>Predictors</i>	幸福度		
	<i>Estimates</i>	<i>CI</i>	<i>p</i>
(Intercept)	6.58	5.15 – 8.02	<0.001
歳入額対資産比率	0.21	0.08 – 0.33	0.001
住民一人当たり負債額	-0.35	-0.71 – 0.01	0.055
純資産比率	-0.74	-1.37 – -0.12	0.02
資産老朽化比率	0.07	-0.31 – 0.45	0.708
基礎的財政収支	0	-0.00 – 0.00	0.248
住民一人当たり行政コスト	0.57	-0.68 – 1.81	0.374
受益者負担比率	-2.26	-5.76 – 1.24	0.205
Random Effects			
σ^2	4.09		
τ_{00} PRE	0.01		
τ_{00} INK	0.18		
τ_{00} SEX	0.2		
τ_{00} MAR	0.69		
τ_{00} CHI	0.02		
ICC	0.21		

N _{PRE}	46
N _{INK}	9
N _{SEX}	2
N _{MAR}	2
N _{CHI}	2
<hr/>	
Observations	17,167
Marginal R ² / Conditional R ²	0.002 / 0.215
<hr/>	

注：PRE は都道府県を変数化したものである。INK は個人年収であり，(1) 200 万円未満，(2)200～400 万円未満，(3)400～600 万円未満，(4)600～800 万円未満，(5)800～1000 万円未満，(6)1000～1200 万円未満，(7)1200～1500 万円未満，(8)1500～2000 万円未満，(9)2000 万円以上のいずれかの変数である。SEX は性別を，MAR は結婚しているか否かを，CHI は子供がいるか否かを変数化したものである。

まず，会計指標についての分析の結果，歳入額対資産比率の係数が統計的に有意な正の値を示している ($p < 0.01$)。これは，将来世代に残る資産が多い都道府県の住民ほど幸福度が高いことを意味しており，資産形成度仮説（仮説 2）が支持された。

純資産比率の係数が統計的に有意な負の値を示している ($p < 0.05$)。これは，純資産比率が高いと幸福度が低いことを意味している。純資産比率が高いと将来世代の負担が相対的に低いことから，将来世代と現世代の負担の公平性は幸福度と関連している，という世代間公平性仮説（仮説 3）は支持された。

住民一人当たり負債額の係数が統計的に有意な負の値を示している ($p < 0.10$)。これは，住民一人当たり負債額が大きい都道府県の住民ほど幸福度が低いことを意味しており，持続可能性仮説（仮説 4）は支持された。なお，効率性仮説（仮説 1）と自律性仮説（仮説 6）は支持されなかった。

次に，財政指標についての分析の結果，世代間公平性仮説（仮説 3），持続可能性仮説（仮説 4），弾力性仮説（仮説 5）の，いずれの仮説も支持されなかった。

4.2. 追加分析

上記の分析の結果，財政指標についてはいずれの仮説も支持されなかった。しかし，財政指標については，上記の仮説の検証に使用した主要な指標以外にも，多くの指標が開示されている。そこで，その中でも特に重要な歳出の状況のうち，目的別歳出の状況を用いて追加分析を行なった。具体的には，幸福度に，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林水産業費，商工費，土木費，教育費，公債費，が関連しているかを重回帰分析によって検

証した。

分析の結果、商工費の係数が統計的に有意な負の値であった ($p < 0.05$)。これは、商工費を多く費やす都道府県の住民ほど幸福度が低いことを意味している。この結果は、商工費の予算を大きくすることは住民の幸福度に直結しない可能性を示唆している。

5. おわりに

本研究の結果は、下記の3点である。第1に、多くの資産形成がなされている都道府県の住民ほど幸福度が高い。第2に、将来世代の負担が現役世代の負担よりも相対的に低い都道府県の住民ほど幸福度が低い。第3に、住民一人当たり負債額が大きい持続可能性が低い都道府県の住民ほど幸福度が低い。これらの結果は、これまで伝統的に分析されてきた財政指標のみでは得られなかった結果であり、会計指標の一定の有用性が示唆される。これまで会計情報は財務情報の補足資料としての位置づけであったが、2017年度から新たに全面適用となった地方公会計基準にもとづいた会計指標は主観的な幸福度と関連しており、会計情報の有用性を示した点が本研究の貢献である。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 19K13855, 19K20634 の助成を受けたものである。

引用文献

神野直彦, 2008. 人間福祉への財政学的アプローチ. 人間福祉学研究 第1巻第1号, 5-16.

Manes-Rossi, F. and Orelli, R. L. ed., 2020. *New Trends in Public Sector Reporting: Integrated Reporting and Beyond*, Palgrave Macmillan, UK.

総務省, 2016. 統一的な基準による地方公会計マニュアル (平成28年5月改訂)

鈴木知英, 2019. 会計と幸福 : 準需要飽和・準完全競争下の〈経済〉社会のアカウンティング (特集 現代会計の危機 : Accounting Crisis : 混迷を深める共通言語). 企業会計 第71巻第1号, 97-105.

山根智沙子・山根承子・筒井義郎, 2008. 幸福度で測った地域間格差. 行動経済学 第1巻, 1-26.